

報 告 書

令和5年12月20日

座間市議会議長

荻原健司 殿

自民党・いさま 団長

京 免 康 彦

吉 田 義 人

荻 原 健 司

竹 田 陽 介

熊 切 和 人

高 波 貴 志

内 藤 幸 男

清 水 剛

次のとおり報告します。

1 視察日時 令和5年10月10日（火）～10月12日（木）

2 視察先

（1）柏崎刈羽原子力発電所サービスホール

（2）新潟県上越市

（3）陸上自衛隊高田駐屯地

（4）新潟県糸魚川市

3 視察項目

（1）柏崎刈羽原子力発電所について

（2）メイド・イン上越推進事業について

（3）陸上自衛隊高田駐屯地について

（4）0歳から18歳までの子ども一貫教育について

4 概 要 別紙のとおり

令和5年10月31日

座間市議会議長

荻原健司 殿

自民党・いさま

京免康彦

視察所感

(1) 柏崎刈羽原子力発電所について

柏崎刈羽原子力発電所は、新潟県柏崎市と刈羽郡刈羽村にまたがる東京電力ホールディングスの原子力発電所であり、日本のエネルギー供給に重要な役割を果たし多くの人々に電力を供給していましたが現在は稼働していません。視察では各施設について詳細に説明を受けましたが、安全対策に積極的に取り組んでおり、中越沖地震や東日本大震災を経て、安全対策がアップデートされていることが分かりました。また、福島第一原子力発電所事故の反省を踏まえて、設備の強化や新設に加え、緊急時における対応力の強化にも取り組んでいることが伺えました。以上のことから、柏崎刈羽原子力発電所は、日本のエネルギー供給に不可欠な存在であり、安全性にも配慮された施設であると言えます。

(2) メイド・イン上越推進事業について

上越市が推進する「メイド・イン上越推進事業」は、市内の工業製品や特産品の研究開発と市場開拓及び販路開拓をトータルでコーディネートすることで、内発型の市内経済の活性化を目指しています。この事業では、新製品開発・商品化の支援や販路開拓の支援などが行われており、市内中小企業等が製造した優れた商品を「メイド・イン上越」として認証し、市場開拓・販路拡大を支援することも行われています。

この事業によって、上越市内の産業が活性化し、地域経済に貢献することが期待されており、また、この事業によって、地元企業の製品が広く知られるようになり、地域ブランド「メイド・イン上越」の価値向上にも繋がっていることが伺えました。

(3) 陸上自衛隊高田駐屯地について

高田駐屯地は、新潟県上越市南城に所在する陸上自衛隊の駐屯地です。高田駐屯地は、第5施設群、第2普通科連隊、高田駐屯地業務隊、第48普通科連隊（一部）、第379会計隊などが駐屯しています。この駐屯地は、警備担任地域として新潟県上中越地域、長野県北部地域、富山県東部地域を担当しています。また、高田駐屯地内にはグラウンド、主に第2普通科連隊と第5施設群が使用する鉄筋の隊舎、屋内プール、厚生センターなどがあります。

この駐屯地は、警備担任地域として新潟県上中越地域、長野県北部地域、富山県東部地域を担当しています。また、災害派遣や国際貢献活動などで地域社会に貢献していることを改めて再認識しました。

陸上自衛隊が行う活動によって、災害時や国際的な危機に対応するための訓練を行い、国民の安全を守るための役割を担い、また、高田駐屯地内にある施設は、地元の方々にも開放されており、地域住民の方々にとっても利便性が高い場所となっていることが伺えました。

(4) 0歳から18歳までの子ども一貫教育について

糸魚川市は、0歳から18歳までの子ども一貫教育に力を入れています。糸魚川市の子ども一貫教育方針は、心・健康・学力のバランスのとれた子どもを育てることを目指し、また、一人ひとりの個性を生かしてその能力を伸ばし、子どもの夢を育てることも大切にしています。さらに、ふるさと糸魚川をよく知り、郷土を愛する子どもを育てることも目指しています。家庭、地域、園・学校が力を合わせて糸魚川の子どもを育てることが大切だと考えられています。

糸魚川市の0歳から18歳までの子ども一貫教育については、全国で行われている様な一般的な小学校、中学校間の一貫教育とは方針の違いを感じました。

令和5年11月2日

座間市議会議長

荻原健司 殿

自民党・いさま

吉田義人

視察所感

(1) 柏崎刈羽原子力発電所について

視察初日は、昭和60年9月から営業運転を開始した新潟県柏崎市にある原子力発電所、柏崎刈羽原子力発電所を訪問した。当該発電所では、福島第一原子力発電所事故の教訓を踏まえた対策が徹底されており、安全レベルを高めるための努力が施設内の至るところで見ることができた。

視察では、まずはスライドによる座学研修、その後に原子力発電所の施設内へと向かった。原子力発電は、先ず、ウラン燃料の核分裂により発生した熱を使い水蒸気を発生させ、その水蒸気をタービンに送ることでタービンと発電機を回して発電するのだが、当該施設の総出力は821万2,000キロワットにもなるという。現在は、1号機から7号機までの全てが停止状態であるが、現在7号機の再稼働を目指しているとのことであった。稼働において最も懸念すべきことは、事故等によって外気に放射性物質が放出されることであるが、それを未然に防止するための努力が各施設の設備や警備体制等で確認することができた。今まで数多くの施設を訪れたが、その中でも当該施設の警備は今までとは比べものにならないほど極めて高い。今回、実際に原子炉格納容器の中にまで入ることができたが、施設敷地内に入る所から建屋内へ移動する時、そして建屋内での各所の移動においても大変厳しいチェック体制が敷かれており、厳重なものであった。

設備面では、地震等による海水の侵入防止策や電源の確保策などが徹底されており、また炉心損傷が起こった際には、格納容器の過圧損傷を防ぐための減圧作業が必要となるのだが、そのためには放射性物質の放出を最小限に抑える必要がある。その対策としての「ヨウ素フィルター装置」も設置されており、また、部屋区画の壁厚や開閉扉も想像以上に分厚い作りであった。そして、緊急時に備えた操作訓練等についても、全職員において徹底した訓練が日々行われていた。様々なところで可能な限りの安全対策が施されている印象を受けた。

残念なことは、施設内では多くの作業員がいたが、人件費等を含めた施設維持費など、数字上での説明を頂くことができなかつた点である。運転停止状態にもかかわらず多くの人々が働かなければならない状況を目の当りにすると、発電できない現在の状況はいかかなものかとも思う。エネルギー自給率が約11パーセントしかない我が国の状況、そして、施設維

持に係る多額の費用を考えると、原子力発電所の再稼働はやはり必要なことではないかとも感じる。

(2) メイド・イン上越推進事業について

視察2日目の午前中は、新潟県上越市役所を訪問した。視察対象である「メイド・イン上越推進事業」について欠かせないのが「上越ものづくり振興センター」の存在である。当該施設は、市内製造事業者の経営基盤強化や経営革新、また、技術の高度化や人材育成等について関係機関と連携し、産業の発展に寄与する目的で平成21年11月に設立された。センターでは、各種相談を受ける市のワンストップ窓口としての機能を有しており、人材育成の強化や産産・産学等のネットワーク構築の推進なども担当している。職員は正規職員及び非正規職員など計8名が在籍。主な事業に「メイド・イン上越推進事業」が位置づけられており、事業内容は、市内の優れた商品を多く見出し、その商品の販売促進を支援すること。つまり、市民の愛着や親しみを醸成し、市外にも自信をもって推薦できるブランドを育て、消費者の認知度を向上させることを目指した取組で、行政が商品ブランドの価値を向上させるべく支援を行う事業である。上越市は、約7割が基礎素材型の産業であり、約2割が加工組立型の産業であるがその殆どが受注生産による部品加工である。従って、自社ブランドとしての完成品が少ないという点が弱みとなっていた。そこで、完成品を創出し、またアピールしていく手段を構築することによって、ブランド力の向上を目指したのである。

商品力を高めながら特産品を全国レベルにまで引き上げるためには、それ相当の創意工夫が求められるが、日本酒などの強みを持った商品力を活かしながら、新たな商品開発や既存商品の磨き上げが各社で行われており、その後押しとなる制度が「メイド・イン上越認証制度」である。本制度による認証審査を通過した商品については、市のお墨付きとなることで、信用ある品質を有する商品としての競争力向上・販路開拓にも繋がり、また市内の産業振興と上越市の認知度向上にも繋がるわけである。本来、行政としては公平性を維持しなければならないが、認証品については一般商品と差別化して特段のアピールができるメリットがあり、企業にも行政にもメリット尽くしの制度として機能している。認証に関わる審査員は、工業製品部門と特産品部門で分かれており、大学教授やデザイナー、地域プロデューサー、産業支援機関等々が構成メンバーとなっている。本制度の素晴らしい点は、行政が市内商品にブランド力を与え、その商品の販売促進支援にしっかりと官民が連携しながら取り組める点である。また、企業と企業の認証品のマッチングについても行政が間に入って調整を行っているという。

このような認証制度や行政支援の取組は本当に素晴らしいものがあり、それを下支えしている制度の一つに「上越市新産業創造支援事業補助金制度」がある。これは新技術や新製品の企画・設計・販売に至るまでの一貫した補助金制度であるが、認証後も見本市等への出品費用まで補助金の対象となっている。こうした徹底した取組を見ると、市内特産品が比較的

少ない本市においても早急に導入すべき制度ではないかと感じる。制度導入により、ふるさと納税制度の返礼品の発掘等にも繋がり、また市内産業の活性化にも繋がるものであることから大真面目に検討・研究すべき内容であると思う。

(3) 陸上自衛隊高田駐屯地について

視察2日目の午後は、新潟県上越市にある陸上自衛隊高田駐屯地を訪れた。高田駐屯地は、戦国武将上杉謙信公のゆかりの地ということもあり、「義」の精神のもと、これを教訓として日々の教育訓練に励んでいるとのことである。当該駐屯地部隊は、第5施設群及び第2普通科連隊であるが、第5施設群は、各施設器材を使用して戦闘部隊を支援するための障害の構成や処理、陣地構築や橋の構築などを行う部隊であり、また第2普通科連隊は、地上戦闘の骨幹部隊として機動力や火力、接近戦闘能力を有し、作戦戦闘においての重要な役割を果たす部隊とされている。

当該駐屯地部隊の災害派遣活動は、国内の多くの大規模災害に尽力しており、その実績は伊勢湾台風、新潟地震、日航機墜落事故、中越地震、中越沖地震、御岳山噴火、草津白根山噴火、東日本大震災、熊本地震、北海道胆振東部地震、西日本豪雨、新潟豪雪、令和元年台風19号等々多数である。どこの駐屯地部隊がどのような活動を行ってきたのか、こういった情報は普段はあまり知ることができない。今回の視察ではその実績に加えて、改めて災害時派遣の判断基準やプロセスがどのようなものなのか質問を通して確認できたことは、第4施設群を有する座間市の議員としても有意義なことであった。さらには、地域との関係性についても確認することができたのだが、高田駐屯地の地域に対する姿勢は、地元地域から「信頼と感謝」される駐屯地であり、そのことは創設記念行事や駐屯地盆踊り、自衛隊パレード、謙信公祭りの支援や音楽隊支援など、様々な地域支援を行っていることから理解できる。

視察当日は駐屯地司令への表敬訪問も行ったのだが、地域との友好的な交流が実現できていることが、司令との会話を通して伝わってきた。地域と自衛隊との交流はとても大切であり、災害時に向けた共同訓練は勿論であるが、他の様々な行事についても協力いただきながら参加してもらうことで市民の意識に自衛隊の任務と役割の重要性が理解されていくのだと思う。本市においては、米軍基地に対する市是は尊重しなければならないが、自衛隊については駐屯地を有する自治体として、その関係のあり方を今一度考えるべきではないかとも思うのである。

(4) 0歳から18歳までの子ども一貫教育について

視察最終日は、新潟県糸魚川市役所を訪問した。糸魚川市は、全国でも数少ないヒスイを採取できる自治体でもあるが、このヒスイが新潟県の石として2022年に認定された。さらに糸魚川市のジオパークが2009年に世界ユネスコに登録されたこともあり、ジオパー

クの内容を短時間で学習することができる「フォッサマグナミュージアム」にも市役所での視察後に足を延ばすことにした。今回の視察テーマである「0歳から18歳までの子ども一貫教育」でも、このジオパーク学習が学校教育で重要視されており、英検と並んでジオパーク検定も受験が奨励されている。つまり、子ども一貫教育の取組にジオパーク学習の推進が挙げられており、地元愛の醸成に繋げる取組として位置づけられているのだ。

さて、本事業計画の方針は、今、一部触れたように、「ひとみかがやく日本一の子ども、郷土愛にあふれ夢をかなえる人づくり」であり、地域、家庭、学校が協力して「豊かな心」「健やかな体」「確かな学力」の3つの柱を掲げ、それを支えるために、キャリア教育、ジオパーク学習、特別支援教育を重要な教育活動と位置づけて取り組んでいる。市内の学校は、小学校が支援学校1校を含めて全14校、中学校が支援学校1校を含めて全5校、高校も特別支援分校を含めて全4校という状況である。このことからここでいう一貫教育とは、小中一貫校などの物理的な学校の統合や制度上の統合ではなく、市の取組の姿勢・方向性を指すものであり、他の各自治体においても取り組んでいる「地域・家庭・学校」の各個別の取組内容とほぼ同様のものであった。ただ特筆すべきは、糸魚川市のジオパークは、世界ユネスコに日本で初めて認定された場所であるということであり、やはりこのことは市民にとっても誇れることであり、児童生徒にとっての最高の教材にもなる。郷土愛の醸成についての調査結果についても、中学3年生の8割が糸魚川市にふるさととしての愛着を感じると回答している。羨ましい限りである。しかし、一方で学力面やいじめ、不登校の面ではその数字が少し気になったが、要因は詳しくはわからないとの回答であった。ちなみに、不登校特例校への取組については、現在具体的な進捗はないが、しかし検討会の設置はなされていることである。そして、大変残念だったことは、子ども一貫教育の周知が保護者や地域住民の間で広がっていないという点であった。この点については、PTAやコミュニティスクールの委員による活動が特段インパクトのあるものではなく、子ども一貫教育が形骸化している点に原因の一つがあると当局では分析されていた。

糸魚川市の有する自然豊かな環境は、我々が見てもとても羨ましいものであると感じる。本計画の着眼点は良いと思うが、周知が広がっていない点を考慮すると私自身は地域と家庭と学校が相互にリンクする接着力が少し弱いように感じた。しかしこれだけの環境を有しているのであれば、やり方をもっと工夫すれば様々な活動ができると思うのだが、逆に広い面積に多くの山々を有し、多くの小学校と1校当たりの児童数の少なさ等、我々には分からないその土地の事情やご苦労も多くあるような気もした。十分に魅力的な町であることに間違いはないので、今後さらに児童生徒のための教育環境整備と、地域や家庭環境の連携した整備に期待したいと思う。

令和5年11月21日

座間市議会議長

萩原健司 殿

自民党・いさま

萩原健司

視察所感

(1) 柏崎刈羽原子力発電所について

東日本大震災は、電力供給の在り方に対する考え方が大変革の契機となった。昭和40年代に導入された、未来の電力といわれた原子力発電は、大変厳しい目を向けられている。

しかしながら、発電に当たり地球温暖化ガス（CO₂）を一切排出しない原子力は、太陽光発電に代表される再生可能エネルギーが国民生活に必要な電力供給を賄えるだけの体制が整わないなか、CO₂を大量に排出する火力発電に頼らざるを得ない現状では、「絶対に」冷却機能が失われない原子力発電の必要性は、未来に向けても待ったなしであると考えられる。

そうした中、今回の視察は「安全・安心」に向けて全力を挙げて取り組む東京電力の姿勢を垣間見ることができた有意義な視察であったと思う。

実際、エネルギー基本法が制定されて以降、その大きな権限を与えられる一方で、安定した電力供給を行う義務を負うこととなった東京電力をはじめとする電力会社は、国民の生活や経済・産業活動に使用される電力を供給する責務を持ち、現在ではごく一部のインフラを除く全ての原発で、全く利益を生むことのない作業に従事される中、失われた信頼を取り戻すために必死に努力されている。

その権限を認める代わりに義務を課す判断をしたエネルギー基本法の考え方は、未来永劫原子力発電を認めたものではなく、いかに将来の環境を守るために地球温暖化対策を推進する上で避けて通れないCO₂削減に向けた一里塚である。地熱発電や風水力発電、先に記した太陽光発電なканずく宇宙太陽光発電など、様々な電力供給のための努力を電力会社に課したものであり、通過点としての原子力発電の可能性を探求する姿勢を垣間見ることができた今回の視察は、貴重な経験を与えてくれるものであった。

不幸にも大事故となった福島原発の悲惨な歴史を繰り返さぬよう、可能な限りの英知を結集し、安全な原子力発電を取り戻し、SSPS（宇宙太陽光発電システム）など未来の再生可能エネルギーによる供給が可能となるまで、日本の経済・産業や国民生活を支えていただくため、これからもご尽力いただきたいと痛感した。

(2) メイド・イン上越推進事業について

地域ブランディングの考え方は、本市をはじめほぼ全ての自治体における課題でもあり、取り組まれている事業でもあるだろう。

その取組が成功している自治体と苦戦している自治体の明確な違いの一つに「歴史」が存在すると痛感したのが、上越市における「メイド・イン上越推進事業」である。

戦国時代、上杉謙信公が納めた越後の国の歴史や伝統、精神と、現代社会の考え方をコラボレートさせているのが当該事業だ。

ふるさとの伝統・歴史を教え、そこで育まれた愛郷心をくすぐることで、自尊心とさらなる向上心・探求心を醸成し、それらが新しい付加価値を生み出し地元を象徴するブランドに成長する。そして、その取組を行政や民間の経済団体などがバックアップしていく。

古くから伝わる発酵食品の優位性と有意性を、昨今の健康・美食ブームとマリアージュさせている商品、モノづくりの街としての技術を現代の感性にマッチさせた商品、当時から伝わる伝統の味を現代に受け継ぐ商品など、どれも羨望の対象となるものばかりであった。

加えて、当該事業の認定品に使用されるロゴマークは、ドイツの有名自動車メーカーのエンブレムも想起させ、オシャレ感覚とアソビ感覚の融合した発想は、歴史ある街だからこそこの余裕であろうか。

本市においても、上越市とは違う歴史背景であろうとも、そこに愛郷心を持ち、故郷ざまを愛する子どもを育む教育文化とあわせて、地元で伝わる小さな伝統でさえも大切に、後世へと継承していく必要があると考える。それが、100年後、200年後の未来の座間市を生きる方々への尊い財産となるだろう。

(3) 陸上自衛隊高田駐屯地について

日頃から、我が国の領土・領海・領空そして国民を守るためにご尽力いただいている自衛隊の皆様には、感謝の言葉しか思い浮かばないし、本市も自衛隊や米軍基地の所在する町として、間接的にその活動を支えているという事実を誇らしく思うところだ。

今回の視察先である高田駐屯地は、中越地震や御嶽山の噴火などの自然災害や、東日本大震災では福島第一原発付近への災害派遣活動に出動されるなど、まさに国民の生命と財産を守るために活動いただいているとのこと。

そのために、常にどのような出動要請に対しても備え準備をされているそう。途切れることのない緊張感の中、訓練にも臨んでいただいていることに対しては、全ての国民がその事実を受け止め、自衛隊の活動を支えてほしいと願う。

余談だが、平成28年であったと記憶するが、本市に中央即応集団司令部が移駐してきた際、反対の声をあげていた本市の市議会議員の姿がNHKにて報道された姿には愕然とした。同じ国民であり、さらに国民のためにご尽力下さる自衛隊に対する反対の言葉など言語道断

であり、それこそ「お前の父ちゃん（母ちゃん）は、違法人」などとのイジメを生じかねさせない暴挙であると厳しく指摘しておく。

話を戻すが、同駐屯地は初動派遣部隊の任務を負っており、出動要請後60分以内で準備を整え、その後120分、都合180分でどのような要請にも対応するという。

そうした活動に従事される中、町内会との連携として会長のご理解とご協力を得るために訓練やイベント等の広報やご招待などにも注力されている。

加えて、メディアとの連携にも心を砕いているとのこと、それらは全て「国民の自衛隊への理解と協力を深めるため」とのこと。

また、近隣教育施設への協力として、防災訓練などにより、地域の防災意識の啓発活動にもご尽力されているそうで、感謝の念しか浮かばない。

私も、微力ながら自衛隊への理解と協力が深まるよう、引き続き尽力したいと強く感じた視察であった。

(4) 0歳から18歳までの子ども一貫教育について

ご多分に漏れず、高齢化が急速に進んでいるという糸魚川市。2020国勢調査では高齢化率が40パーセントとのことであるが、翡翠が採れるという事で「石の町」として様々なPRをしている。

746キロ平方メートルのうち人が住めるエリアは1～2割程度とのこと、国内初のジオパーク認定を受けている町である。

小学校は13校あり、さらに特別支援学校が1校とのことだが、児童数が激減しているが地域要望に応える形で廃校や統合はせずに継続している。財政面は課題だろう。

0歳～18歳までを一環教育として捉えているが、年齢や年代別に細切れにすることなく、一貫して育成していこうという理念で組み立てられている。

先に記したジオパークをテーマと市、郷土愛を育むふるさと教育を施し、18歳で自立を促すという考え方。

ジオパークに関する副読本を作成し現場に導入しているが、教員により温度差があるのが課題と言う。教育に限らず、自治体が行う事業や施策においても、あるいはどのような職業においてもそれぞれの意識が大切だということに変わりないようだ。

俗にいう「早寝早起き朝ごはん」を推進する中で、様々なデータを収集されているが、保護者、特に父親の摂食が大きく影響しているという話を聞き、改めて自身も気を付けたいと感じた。

特別交付税を活用して、高校魅力化コーディネーターを配置している点は興味深い。教員免許保持者や社会人を1～2年経験された方などを採用し、将来的に教員を目指す人材発掘に繋がっているようだ。そうした人材発掘の取り組みは、理想と現実のギャップを事前に体験できるという観点からも必要であると感じる。

いじめ、不登校などの問題も増加傾向にあるようで、不登校特例校の設置や民間塾、フリースペースなどの連携により、学びの場を提供できるよう検討が始められているとのことで、今後もその推移に注視したい。

令和5年11月6日

座間市議会議長

荻原健司 殿

自民党・いさま

竹田陽介

視察所感

(1) 柏崎刈羽原子力発電所について

日本のエネルギー自給率（13.4パーセント）やエネルギー政策の基本方針（3E+S 安全性 Safety、自給率 Energy Security、経済効率 Economic Efficiency、環境適合 Environmentの達成）、東日本大震災後の安全対策（海拔約15メートルの防潮堤設置の津波による浸水防止対策、防潮壁・防潮板設置、配管貫通部の止水処理、緊急時の対応訓練）について説明を受けました。

現時点で想定し得るリスクについては万全の対応が取られていると感じました。ただ、自然の脅威は我々の想像を上回ることもあると私たちは過去の経験からも学んでいます。心から願うのは、そういった想定外のリスクが発生しないことであり、また仮に想定外の対応が迫られたとしても適切な管理で課題解決にあたられることです。

また、原子力発電所の建設費が約4,000億円/1基であること。9月1日現在の構内従業員は、東京電力の従業員が1154人、協力企業675社4334人の計5488人で、稼働停止中で発電をしていなくとも、施設を安全に管理するための費用（発電時と非発電時のランニングコストについて質問をしましたが、明確な答弁はありませんでした）は発生しているということも再認識しました。

東日本大震災後、エネルギーの安定供給と環境保全の観点から、社会全体に供給する電気を様々な発電方法を組み合わせてまかなう「エネルギーミックス」という考えが注目されています。そのような中で、日本が自国での資源調達に難しく、エネルギー資源のほとんどを海外からの輸入に頼っているということに自覚する必要があると、原子力発電の果たす役割についても国民全体で考えるべき事象であると考えます。

(2) メイド・イン上越推進事業について

日本海側有数の化学工業・素材産業が集積する上越市の特色を背景に、最終製品の製造業者に焦点を当てることで新たな産業創出を実現した素晴らしい事業という印象を持ちました。また、あまり市民に知られていない「優れた工業製品・特産品」の掘り起こしにも成功し、中小ものづくり企業のPRや販売促進にも繋がっているということも確認できました。職員

の方の説明では、大企業と直接繋がっている中小企業が多く、実際にどのような事業に取り組んでいるのか知らない企業が多かったが、同事業を実施する中で市内業者の事業内容について再確認することもできたという話もありました。まずは己を知ること。その重要性は時代や場所が変わろうとも不変であると感じます。座間市においても同様であると考えますので、本市も改めて市内業者の事業内容を確認すべきでないかと提言したいです。

また、メイド・イン上越の認証品（工業製品）となっている有沢総業株式会社の「アリサワ・リフレクションスノーポール レルヒ」と新和メッキ工業株式会社の「チタン製品」は目を見張る商品でした。「アリサワ・リフレクションスノーポール レルヒ」は、除雪作業と住宅や施設出入口の目印、雪道の交通事故を防止する道路標識注として、夜間や悪天候時に活躍するスノーポール。ガラス繊維や樹脂に含浸させ成形するFRP（繊維強化プラスチック）製品をベースに製造されていることから、「軽量」で「錆びない」「高耐久」であるFRP製品の特徴を活かし、設置・撤去作業の負荷を軽減し、長期使用可能、コスト削減に貢献していました。

「チタン製品」は、チタンを生産する日本製鉄株式会社と新和メッキ工業（町工場）がコラボレーションし、ランプシェードやタンブラー、弁当箱といった生活道具のブランドを製造。上越の産業のひとつとして、上越の企業によってチタンを使った事業を展開することで、上越が「チタンのまち」としての認知を目指すという壮大な取組でした。

（3）陸上自衛隊高田駐屯地について

高田駐屯地は、新潟県内で重要な陸上自衛隊の基地の一つであり、第5施設群施設科（戦闘部隊を支援するため各施設器材をもって障害の構成・処理、陣地構築、渡河等を行うとともに施設器材の整備等を行う）と第2普通科連隊普通科（地上戦闘の骨格として機動力、火力、近接戦闘能力を有し、作戦戦闘に重要な役割を果たす）の訓練、演習、および運用を行う場所として使用され、自衛隊の運用拠点として、地域の安全保障と災害対応活動において重要な役割を果たしていることを再認識しました。陸上自衛隊の各種部隊は訓練や演習を行い、国の防衛力を維持・強化するために活動しているということを改めて伝えていくべき事柄であると感じました。

（4）0歳から18歳までの子ども一貫教育について

糸魚川市の保育園・幼稚園・学校等の概況（小学校の全児童15人や16人）を拝見する中で、思い出したのが「小規模校を残す小さな拠点（コンパクトビレッジ）づくりという」という取組でした。これは具体的にいうと、学校区への優先的な住宅建築やICTを活用した学力向上・交流支援、交流機会を増やすための移動アクセス構築といった取組。少子高齢化・人口減少により小中学校の児童・生徒数も減っていく中で、自治体としても廃校や統廃

合の実施が行政運営にとって効率的であるという考えが一般的だが、「コンパクトビレッジ」はそのような考えとは一線を画す内容であると感じている。

糸魚川市でも廃校や統廃合の話が出るが、その度に地元住民から反対の声が上がるという。当然と言えば当然のことだが、糸魚川市ではその逆境を「親子ワーケーション」という形ではね除けているという。事業内容は、親が仕事している間、子どもが地方ならではの体験を楽しむ、家族で築く新しいワーケーションの形。糸魚川市は関係人口の創出や移住・定住の促進に向け、3つのタイプのワーケーションを推進。そのうちの1つが、子どもが自然体験の中で学び、親がテレワークする「親子ワーケーション」です。親子ワーケーションでは、子どもが現地の小学校に通う「体験入学」を組み合わせることで、子どもの成長を促す機会の創出を狙い、家族で現地へのリピート訪問を誘導。地元との結びつきを強め、移住への意欲も高めるという取り組み。

さすがに座間市で「親子ワーケーション」といった事業実施が適正とは思いませんが、地域全体で親子の健康づくりを推進する上で、糸魚川市の取組は大変参考になりました。

令和5年10月24日

座間市議会議長

荻原健司 殿

自民党・いさま

熊切和人

視察所感

(1) 柏崎刈羽原子力発電所について

エネルギーの自給率が38か国加盟するOECDの中で、ワースト2位（11.3パーセント／2020年度数値）というデータには驚きました。

石油は92パーセントを中東に頼り、LNGは97.8パーセントをオーストラリアやマレーシアなどに依存し、石炭は99.7パーセントをオーストラリアやインドネシアなど海外に頼っている状態です。

安全性は大前提ですが、電力の安定供給や経済性、環境のために、原子力発電の再起動も必要だと思いました。

東日本大震災での福島原発事故の教訓をいかし、様々な対策が取られていると詳細な説明を受け、実際に原子炉建屋にも入り、原子力発電について学ぶ貴重な経験ができました。

(2) メイド・イン上越推進事業について

平成25年度に「メイド・イン上越認証制度」を創設し、市内のものづくり企業が開発・製造した優れた商品を「メイド・イン上越」として、市内外に広く発信するなど、販路開拓・販売促進を支援し、市内の産業振興や認知度の向上を行っている。

認証対象製品は、工業製品では、市内に事業所がある中小企業者等が開発・製造する完成品のうち、今後自社ブランドになりうる製品で42製品が認証されている。また、特産品では、市内に事業所がある中小企業者等が開発・製造する優れた商品のうち、新市場開拓を目指す商品で124品が認証されている。認証される実績（H25～R5）としては、工業製品は51製品中42製品で82.4パーセント、特産品は199品中124品で62.3パーセントと厳しい審査が行われている。さらに認証機関は3年間で認証終了後に更新も可能だが、更新審査がある。

本市においても特産品・推奨品認定制度がありますが、平成16年の制度開始以降、認定されている品物の数など大きな変化はなく、やはり、厳しい審査や更新審査が必要と感じました。本市の特産品事業にも生かしていければと思います。

上越市で認証されている商品は素晴らしい商品が多く、お土産として購入させていただきました。

(3) 陸上自衛隊高田駐屯地について

陸上自衛隊高田駐屯地には、第5施設群、施設科(戦闘部隊を支援するため各施設機材をもって障害の構成・処理、陣地構築、渡河等を行うとともに施設機材の整備等を行う)と第2普通科連隊、普通科(地上戦闘の骨幹部隊として機動力、火力、近接戦闘能力を有し、作戦戦闘に重要な役割を果たす)の2部隊が駐屯し、日々訓練に励んでいる。

また、地域との関係性構築のために、駐屯地近隣町内会との連携、駐屯地行事等、イベント及び行事への招待、メディアとの連携、近隣学校への協力、職場体験、駐屯地Twitter及びHPの活用などを通じることにより、地域住民の自衛隊への理解は非常に深く、共存共栄の関係をはかっている。

さらに、災害派遣においては、代表的な災害派遣は、東日本大震災、新潟中越地震、阪神・淡路大震災、熊本地震、糸魚川大火など多くの災害派遣を行っている。

私たちの生活の安全・安心のため昼夜を分かたずご尽力いただいている自衛隊の皆さんにありがとうございますと感謝の言葉しかありません。

(4) 0歳から18歳までの子ども一貫教育について

子ども一貫教育の構造としては、子どもを中心に地域、家庭、園・学校が一体となり、豊かな心・健やかな体・確かな学力を3つの柱としキャリア教育、ジオパーク学習、特別支援教育を3つの柱を支える重要な教育活動とし、ひとみかがやく日本一の子ども、郷土愛にあふれ夢をかなえる人づくりを基に行っている。

取組としては、①家庭・地域との連携強化②高校魅力づくり支援③いじめ・不登校対策④生活リズムの改善⑤学力向上対策⑥キャリア教育の推進⑦ジオパーク学習の推進⑧自立と社会参加を目指したとぎれのない支援。

成果としては、①家庭、園、学校、地域の連携・協働による取組が進んでいる②「早寝早起きおいしい朝ごはん」運動が定着している。③郷土愛が醸成されている④高校と市教委、高校と中学校の連携。

課題としては、①基礎学力の定着②いじめ・不登校の増加③学校と家庭・地域住民との更なる連携④子ども一貫教育の周知⑤その他として、コロナ禍による地域との関りの希薄化等多くの事を学ばせていただきましたが、「子どもの教育も大切だけど、子育てをする親の教育こそ重要ではないか」という思いを強く感じた視察でした。

令和5年10月31日

座間市議会議長

荻原健司 殿

自民党・いさま

高波貴志

視察所感

(1) 柏崎刈羽原子力発電所について

当該原子力発電所の概要、地震対策などの安全対策についての説明を受け、その後タービン建屋、原子炉建屋を視察した。柏崎刈羽原子力発電所は、昭和44年、新潟県柏崎市と刈羽村から原子力発電所建設の地元誘致から始まり設置され、敷地面積は420万平方メートル（柏崎市：約310万平方メートル、刈羽村：約110万平方メートル）、合計7つの原子炉発電設備があり、総出力は821万2,000キロワットの電力を発電できる世界最大の施設である。また、現在は新潟県中越沖地震及び東北地方太平洋沖地震などの影響により、稼働は停止中である。

構内従業員数は、9月1日現在で東京電力従業員1154人、協力企業（675社）4334人の合計5488人が従事し、その内80パーセントが県内に在住しており、エネルギー産業を担うことはもとより、地域経済へも貢献していることが伺えるが、発電所周辺の地域住民とのコミュニケーションも大切にされ、住民への傾聴、清掃活動など積極的な活動を行っている。

原子力発電所における重要な安全機能は、「止める」「冷やす」「閉じ込める」の3つであるが、福島第1原子力発電所では地震発生時に原子炉を「止める」「冷やす」ことには成功したものの、津波によって重要施設が浸水し使えなくなったことで「冷やす」ことができなくなった結果、炉心損傷し、放射性物質を「閉じ込める」ことを失った。この事故の教訓を踏まえ、安全対策の徹底が全国の原子力発電所で進められ、3つの安全機能の喪失を防ぐ取組を行っている。

今回初めて、日本のエネルギーを賄う施設を見学させていただいたが、何より驚いたのが日本のエネルギー自給率が11.3パーセントと非常に低いことだ。そして、石油、石炭、天然ガスなどの化石燃料を大量に輸入している現状では地政学的リスクが高まった場合、資源を確保することが難しくなることで安定的な電力供給に影響が出る恐れがあり、改めて日本のエネルギー安全保障における重要な課題と感じた。日常生活する上で欠かすことができない電気。エネルギー自給率も含め安定的な電力をどういった方法で確保していくのが良いのか、私たちは真剣に考えなければならない。

(2) メイド・イン上越推進事業について

上越市の産業は、基礎素材型産業が中心を占め、自社ブランドとしての完成品をもつ中小企業が少なく、ものづくり産業の出荷額は横ばい、事業所数は減少傾向で、ものづくり産業の一層の振興が必要だった。また、豊富な資源、歴史ある老舗や高い技術を持つ事業者があるものの、全国に名が通るような商品が少なかった。そうした経緯から本事業では、平成21年に11月に設立され、市内の中小企業等が独自の技術、発想、地場産品を活用するなどし、開発・製造した優れた製品・商品を「メイド・イン上越」として認証しており、ロゴマークを作成し、販路開拓や販売支援などトータルでコーディネートすることで市内の産業振興・上越市の認知度の向上を目指す取組を行っている。

現在までの認証品は、工業製品で19社36製品、特産品で35社95製品が認証されているが、認証までの過程は、各基準（地域性、信頼性、市場性、伝達性、社会性）があり、認証審査委員会でプレゼンテーションを行い、審査会で審査後認証されるが、ブランド価値を保つために厳しい審査が行われ、また、改善などの注文付き認定なども行っている。令和5年には19商品中8品目が認証されたとのこと。また、商品として販売するまでの新商品等の研究開発・市場開拓を支援するため、新産業創造支援事業補助金、見本市等出展事業補助金を創出し、地域産業の技術の高度化および新たな事業分野への進出、販路の開拓や知名度の向上を目指す中小企業を後押ししている。成功例として、消費者やバイヤーから認証品であり安心感があることや事業者の意欲向上により、更なる改良や製品開発や事業者同士でコラボした製品開発などに繋がっているとのこと。また、ふるさと納税返礼品にも大きく貢献している。

本市においても、昨年度からふるさと納税返礼品事業に本格的に参入しているが、現在まで地場産を使った返礼品の販売が伸び悩んでいることから、上越市の事例を参考とした市内地場産業の活性化を含めた商品開発を行政がサポートする仕組みづくりが必要と強く感じた。

(3) 陸上自衛隊高田駐屯地について

陸上自衛隊高田駐屯地は、明治41年に陸軍第13師団が兵営し、終戦とともに一時撤退したが、昭和25年に警察予備隊が駐屯することになり今年で創立73年を迎えた。駐屯部隊は第5施設群や第2普通科連隊などが駐屯しており、主な警備担任地域は新潟県全域、長野県北部、富山県東部を担当している。高田駐屯地の最大の特徴は、やはり普通科連隊が所在していることによる隊員数（約650名）が多いことだ。他の部隊と合算するとおよそ1000名規模の駐屯地であり、隊員数が多いことは地域とすれば災害初期のマンパワーは勿論、地域経済を支える一助にも繋がっていると考えられる。また、駐屯地周辺の住民との関係性は大変良好とのことである。これは、高田が明治から続く軍都として共に共存して来たからではないかとのことであったが、駐屯地としても施設への理解として近隣町内会へ各種イベ

ントへの招待や訓練等の案内の実施、地域メディアとの連携強化、近隣学校への協力として職場体験、駐屯地Twitter、HPを積極的に活用した広報活動を行っており、これらの内容は高田駐屯地独自の考えで実施し、他の自衛隊施設ではあまりないようで、こうした自衛隊側の努力がしっかりと地域住民に伝わることで共存共栄に繋がっていることが伺える。本市にも陸上自衛隊座間駐屯地が所在しているが、在日米陸軍キャンプ座間内にあり、キャンプ座間の施設の大部分は米軍管理地である関係上、自衛隊単独の考えで施設の開放などは行えず、米軍側との調整が必須である。しかし、地域住民への施設に対する理解促進は必要であり、良好な関係を築くためには米軍と連携し、近隣住民との関わりを増やすなど更に積極的なアプローチを行うことが必要であり、引き続き提言して行きたい。

(4) 0歳から18歳までの子ども一貫教育について

糸魚川市では、人口減少社会を見据えて「ひとみかがやく日本一の子ども」を育てるため、平成21年度に「0歳から18歳までの子ども一貫教育方針」を策定し、糸魚川市の子ども一貫教育の理念と方向を示し、校舎一体型の小中・中高一貫教育ではなく、0～18歳まで一貫した教育方針のもと、成長期に応じた連続性を持った教育、「家庭・地域・園・学校」がそれぞれの役割を果たした交流・連携し、市民総ぐるみで取り組むことを目指している。

これまでの成果として、中学校区内別に幼保小中学校との連携が着実に進んでおり、地・徳・体のバランスが取れた子どもたちを育てる環境ができています。また「早寝・早起き・美味しい朝ごはん」運動が定着しており、毎朝朝ごはんを食べている割合が全国平均よりも高く、品数が多い朝ごはんになっているようで、朝ご飯を食べている児童の方が、学力が高い傾向があるようだ。そして、地域資源を活用したジオパーク学習の推進では、歴史的観点からジオパーク学習を進めており、子どもたちの郷土愛の醸成とともに、先生への負担軽減対策としてジオパーク学習指導案を作成し、負担軽減に努めている。特に驚いたのが、子どもたちの地域の行事に参加している割合が小学6年生で81.8パーセント（全国平均57.8パーセント）、中学3年生53.2パーセント（全国平均38パーセント）と非常に高く、数字でも郷土愛が醸成されているのが伺える。こうした郷土愛を育む取組は非常に大切であり、地域社会を維持していくためにはやはり地域に対する愛着や愛情がなければ維持はできなく、人口流出にも繋がってしまうし、地域に魅力がなければ、子どもたちが成年になればその地から離れてしまう恐れもある。

一貫教育によって糸魚川への愛着を醸成することは、糸魚川の将来を担う子どもたちにとっても、そして地域社会にとっても共にプラスであるし、地域社会をより強固な結びつきは今の時代大変重要なテーマである。本市においても学校と地域社会の繋がりの強化としてコミュニティスクールが始まっているが、糸魚川市の例を参考にしながら、子どもたちの将来、地域社会の醸成に尽力していきたい。

令和5年10月17日

座間市議会議長

萩原健司 殿

自民党・いさま

内藤幸男

視察所感

(1) 柏崎刈羽原子力発電所について

新潟県柏崎市と刈羽村にまたがった、広さ約420万平方メートルの広大な敷地にある柏崎刈羽原子力発電所に伺いました。

はじめに、サービスホールに伺い、「日本のエネルギー自給率」「事故の経験に基づいた災害対策」「所存自治体との連携」などについて話を聞かせていただきました。

これまでも知識として、日本のエネルギー自給率が低いことは知っていたものの、いざ話を伺うと、日本のエネルギー自給率は、アメリカやEU加盟国など38か国が加盟するOECDの中で、ワースト2位（11.3パーセント/2020年度数値）ということを知り驚愕しました。

石油は92パーセントを中東に頼り、LNG（液化天然ガス）は97.8パーセントをオーストラリアやマレーシアなどに依存し、石炭は99.7パーセントをオーストラリアやインドネシアなど海外に頼っている状態です。

安全性を大前提として、電力の安定供給や経済性、環境のため、「エネルギーのベストミックスを目指している」という東京電力様の姿勢を強く感じられました。

福島原発の事故の教訓を活かした対策について、福島原発では下記事項が不十分だったとのことでした。

- 1 津波に対する防護
- 2 電源を失った場合の電源復旧や原子炉等への注水、冷却手段
- 3 炉心損傷後の水素爆発や放射性物質の放出を防ぐ手段
- 4 現場の事故対応への備え

柏崎刈羽原子力発電所では、この教訓を活かして以下の事項に力を注いでいるとのことでした。

- 1 津波に対する防護対策として、敷地の海側に海拔約15メートルの防潮堤を設置。さらに、原子炉建屋には、防潮堤や水密扉、配管の貫通部に止水処理などを設置。
- 2 電源対策として、津波の影響を受けない高台に電源を多重・多様に用意。また、ガスタービン発電機車や多数の電源車を配備。

3 冷却手段への対策として、電源不要で原子炉に注水できるポンプを設置。さらに、淡水を溜められる貯水池とその水を運び、注水するための消防車や代替海水熱交換器車を設置。

4 放射線物質拡散の抑制への対策として、原子炉格納容器の破損防止や建屋の水素爆発防止、放射線物質の環境への拡散抑制対策。フィルタベント設備。大気中への放射線物質の放出を極力抑えるための緊急措置。

また、事故を想定した訓練も、様々な状況を想定しながら頻繁に行っているとのことでした。

地域との繋がりも非常に強く、従業員の多くは新潟在住であり、関係企業のスタッフも県内が大半を占めていました。さらに、コミュニケーションブースでの意見交換会や県内イベント参加、清掃活動など、地域に開かれた発電所を目指す姿も見られました。

また、今回の視察では説明だけではなく、実際に原子炉建屋にも入り、原子力発電についての仕組みや機能、スケールなどを直に体感できました。

貴重な学びの機会と共に、電気が当たり前使える社会に改めて幸せを感じることができた視察となりました。

(2) メイド・イン上越推進事業について

上杉謙信公のふるさとでもある上越市に伺いました。上越市は人口約18万人、世帯数7万7000世帯、財政規模（令和5年度当初予算額947億円余）と座間市とも類似する自治体です。

今回の視察では、市内中小企業のマーケティングリサーチ、ニーズ調査から新商品・新技術の研究・開発、販路開拓までの一連を支援してブランド化する「メイド・イン上越推進事業」について知見を深めました。

メイド・イン上越推進事業は、市内の産業振興と上越市の認知度向上を図ることを目的に、平成25年度からスタートされた事業で、令和5年度までの実績として、166品が認定されているとのことでした。

効果としては、市ホームページや上越妙高駅での製品展示・販売、ふるさと納税返礼品事業などにより認知度が向上されてきているほか、見本市等への積極的な出店により認証品やブランドのPR向上に繋がっているとのことでした。また、生産品においてはブランドによって「安心感がある」と選ばれる商品にもなり、さらには事業者の意欲向上やさらなる製品開発に繋がっているとのことでした。

座間市においても特産品・推奨品制度を設けていますが、新たな商品がなかなか出てこないことや、販路開拓の拡充には至っていません。

ふるさと納税返礼品事業を昨年からはじめた本市にとって、企画やマーケティング、企業同士のマッチング、販路拡大のためのリサーチなど、専門スタッフを採用し、努力されている上越市の取組は大変勉強になりました。

(3) 陸上自衛隊高田駐屯地について

陸上自衛隊高田駐屯地でブリーフィングと施設内見学をさせていただきました。ブリーフィングでは、中越地震や糸魚川火災、台風や雪害などの際の災害対応や地域との関係性を構築するための取組などについて話を伺いました。

施設内には郷土記念館も併設され、上杉謙信公の「第一義」の版画文字が掲げられています。人のために戦い、ときには敵をも支援する上杉謙信公の「義」の心を継承している駐屯地であることを示されていました。

(4) 0歳から18歳までの子ども一貫教育について

糸魚川市では、0歳から18歳までの子ども一貫教育について説明をいただきました。

糸魚川市には保育園や幼稚園が21園、小学校13校、中学校4校、高等学校3校、特別支援学校（小・中）1校、特別支援学校（高）1校が設置されています。その環境の中で、妊産婦、乳幼児、小・中、高校生まで一貫した教育を行うため、平成21年度に「0歳から18歳までの子ども一貫教育方針」を策定されています。

最近では、学習の階層による問題、いわゆる中1ギャップに対応し、中学生の不登校出現率の減少、市町村または都道府県独自の学習到達度調査、全国学力・学習状況調査における平均正答率の上昇、児童生徒の規範意識の向上などを目的に小中一貫教育を進める自治体は多いものの、糸魚川市はさらに、幼児から高校生までと枠を広げて、独自の教育施策を進められています。

保育過程から教育課程へのステップや中1ギャップの対策としては一定の効果が表れているとのことでした。現在は高校生世代への繋がり、いわゆる高1クライシスが課題となっているとのこと、新たに令和4年度からは、高校魅力化コーディネーターの配置を行っているとのこと。

教育は人を育てるために非常に重要な要素です。今後、座間市も様々な教育施策が検討されると思いますが、一貫性があり将来に繋がる教育施策や政策が実現されるよう、私自身も知識を磨いていくことが重要だと改めて感じました。

令和5年12月3日

座間市議会議長

萩原健司 殿

自民党・いさま

清水 剛

視察所感

(1) 柏崎刈羽原子力発電所について

現在、新潟県の柏崎市と刈羽村にまたがる柏崎刈羽原子力発電所は7つの発電設備がありますが全て稼働はしていません。仮に全ての発電設備が稼働した場合、821万2,000キロワットとなり1つの発電所としては世界最大級となるそうです。今回はサービスホールに加え、発電所構内、建屋内ギャラリー（6号機）、建屋内管理区域（7号機）の見学をしました。サービスホールでは、1/5サイズの原子炉模型を利用したプロジェクションマッピングによる原子力発電の仕組みの説明を受け、建屋内ギャラリー（6号機）では、中央制御室の仕組みなどの説明、さらに建屋内管理区域（7号機）では、発電所の重要設備の説明を受けました。管理区域内であるので、放射線が人体に与える影響も管理しなければならないとのことで、服装の制限や金属探知機による検査、放射線の量を測る機材を装着しての見学となりました。今回、初めて原子力発電所の見学をさせていただきましたが、警備の厳重さに驚かされました。また、現在稼働していない設備であるのに多数の方が各々の作業に従事しているところを目にしました。安全の確保が条件となりますが、電気代の高騰や安定した電力供給の必要性からも原子力発電所の再稼働が必要ではないかと感じました。

(2) メイド・イン上越推進事業について

上越市の製造業では、原料や材料を作っている企業が多いとの説明がありましたがメイド・イン上越推進事業では、最終製品を作っている企業にスポットを当てる目的でスタートしたとのことです。特に力を入れているのは、優れた商品を多く見出し、その商品の販売促進を支援し、ブランド価値の向上を目指すことと、市民の愛着や親しみを醸成し、市外在住者に自信をもって推薦するブランドに育て上げることにより市民を始めとする消費者の認知度の向上に努めるとのことでした。このような取組を行った場合、市外の方へのアプローチや販売促進に目が向きがちであるが、本事業は市民の愛着や、市民を始めとする消費者の認知度の向上も視野に入れて事業展開を進めようとしている姿勢は感銘を受けました。上越市は、湿度が高いことから発酵食品の製造が盛んであるのと、城下町であったことから和菓子の生産に加え、酒蔵も12社あるとのことです。豊富な資源はもとより、歴史ある老舗や高

い技術を持つ事業者もいるが、製品や特産品が全国に浸透していないのでPRの強化及び販路の開拓である出口戦略に力を入れるとのことであり時代のニーズにあわせて必要な取組を進めていくとの説明がありました。上越市では飲食物以外の認証品も紹介されていました。座間市においても特産品や推奨品の知名度アップに加え、新たに認証品も加えて販路の開拓を民間事業者と一緒にすることも必要であると感じました。

(3) 陸上自衛隊高田駐屯地について

高田駐屯地では、第5施設群と第2普通科連隊が中心の部隊となっています。自衛隊の役割で代表的なものは国防と災害派遣による任務であると考えます。国防や災害派遣時の役割などの説明がありましたが、高田駐屯地をとりまく地域との密接な関係作りの重要性についても多くの時間を割いてお話がありました。今回、第5施設群長兼高田駐屯地司令との面会も叶い、意見交換をすることができました。令和4年上越市「地域の宝」に認定された、高田駐屯地郷土記念館の見学もさせていただきました。ここに展示されている収蔵品のほとんどが近隣住民やご縁のある方からの寄贈や貸与であると聞き、地域住民との関係性の良さを改めて実感しました。郷土資料館では、災害派遣時の写真などの展示はもちろんありましたが、スキーに関する展示も多くあり理由を伺うと、日本スキーの父とされるレルヒ少佐がスキーを伝授したのが高田の地であり「日本スキー発祥の地」となったとのことでした。

(4) 0歳から18歳までの子ども一貫教育について

糸魚川市では、子ども一貫教育基本計画を、子どもの「自立」のために、家庭、地域、園・学校などが互いの役割を共通認識し、連携しながら、子どもの発達段階に応じて、実践活動に取り組むための計画であるとしています。この基本計画における3つの柱は、「豊かな心の育成」「健やかな体の育成」「確かな学力の育成」とされており、次に3つの重要な教育活動として、「キャリア教育」「ジオパーク学習」「特別支援教育」に重点が置かれています。この中で興味深いのは「ジオパーク学習」の推進です。糸魚川市は「糸魚川ユネスコ世界ジオパーク」に認定されており、この認定を活用した学習が進められています。発達段階での指導は次のようになっています。0歳から小学校1～2年生「地元ジオサイト体験期」、小学校3～4年生「地元ジオサイト探索期」、小学校5～6年生「ジオパーク学習期」、中学生「ジオパーク研究期」、高校生「ジオパーク研究期」とされており、園や学校で学ぶ内容が共通となり明確化され、さらに同じテーマを取り上げているので一貫した教育に結びつくものであると感じました。座間市においては、世界遺産のようなものはないのですが、1つのテーマを0歳から18歳までとはいかなくても一貫した学びとして取り入れるのも良いのではと感じました。